

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	ナノテクノロジー・ネットワーク		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部署	研究振興局		担当課室	基礎基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室		ナノテクノロジー・材料開発推進室長 坂本 修一
会計区分	一般会計		上位政策	科学技術振興のための基盤の強化		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	全国の大学や独立行政法人等が所有する最先端ナノテクノロジー研究設備の利用機会を高度な専門技術・知識と共に研究者に提供することにより、分野横断的な研究開発を戦略的かつ効率的に推進し、イノベーションの創出を図るとともに、ナノテクノロジー・材料研究の振興に貢献する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国のナノテクノロジー・材料研究において、戦略的かつ効率的な研究開発や、研究機関・研究分野を超えた横断的な研究開発活動を推進するため、平成19～23年の5カ年計画で、全国の13拠点(26機関)の大学や独立行政法人等をネットワーク化し、最先端ナノテクノロジー研究設備の利用機会を高度な専門技術・知識と共に提供する。					
実施状況	全国13拠点(26機関)において、技術支援(ナノ計測・分析、超微細加工、分子・物質合成、極限環境)を実施。 (平成21年度支援件数:1343件)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,800	1,727	1,305	1,328	-
	執行額	1,798	1,726	1,304		
	執行率	99.9%	99.9%	99.9%		
	総事業費(執行ベース)	1,765	1,706	1,307		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	○用途の把握については、委託契約締結時に経費の必要性について業務計画と照らし合わせることで、確認を行っている。 ○契約期間終了後は、委託業務完了報告書の提出を受けるとともに、現地にて額の確定検査を行い、経費の支出先・用途を受託者の備える帳簿類と照合するなどにより、委託事業の目的にそぐわない支出、不明確な支出が無いかについて確認を行っている。				
	見直しの 余地	○本事業が単なる研究設備の共用のための事業とならないよう、事業の目的・手段等について、十分な検証を行うべき。また、平成23年度の事業終了に向けて、これまでの研究投資に対する成果について、論文数・特許数等にとどまらず、研究開発が如何に加速したかという観点からも、厳格な評価を行うべき。 ○本事業によって構築された研究機関や研究者のネットワークが、引き続き有効に活用されるような仕組みについて、検討を行うべき。また、海外の状況等を踏まえながら、国として整備すべきナノテクノロジー研究基盤の在り方について検討を行うべき。				
予算 チームの 監視・ 効率化 の 所見	1. 事業評価の観点:この事業は、最先端ナノテクノロジー研究設備を有する機関をネットワーク化し、同設備の利用機会を高度な専門技術・知識とともに提供する研究開発に関連した公募型事業である。 2. 所見:昨年11月の事業仕分けにおいて、別の事業に対して「競争的資金の一元化も含めたシンプル化」との指摘がなされたことを踏まえ、ナノテクノロジーに関連した公募型事業が本事業以外にも存在していることから、いったん廃止し整理統合すべきである。その際、最先端研究設備の利用ニーズを幅広く喚起するための手段を工夫し、HPのさらなる活用により情報発信の効率化を図るなど、予算を縮減すべきである。					
補記						

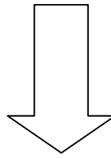
文部科学省
1,304百万円

諸謝金
職員旅費
委員等旅費

0.3百万円
0.4百万円
0.5百万円

を含む

事業全体の方向性を決定するとともに、各機関における支援実施状況を把握。



【公募等・委託】

A ナノテクノロジー・ネットワーク
1,302百万円
大学・独立行政法人等(全27機関)

国との委託契約に基づき、各機関が所有する先端ナノテクノロジー研究設備の利用機会を、高度な専門技術・知識と共に研究者に提供する支援業務を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(独)物質・材料研究機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	支援業務に係る人件費	123			
雑役務費	装置メンテナンス等	78			
消耗品費	消耗品(試薬類、その他観察用消耗品等)	52			
一般管理費		28			
旅 費	国内旅費、外国旅費、外国人招聘旅費	18			
消費税相当額		7			
印刷製本費	資料、パンフレット印刷代等	2			
その他	会議開催費、通信費等	1			
注) 契約が複数に分かれているため、その合算値を記載。					
計		309	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A: ナノテクノロジー・ネットワーク

	支出先	支出額(百万円)
1	独立行政法人物質・材料研究機構	309
2	国立大学法人大阪大学	108
3	独立行政法人産業技術総合研究所	90
4	国立大学法人九州大学	79
5	国立大学法人東北大学	70
6	国立大学法人東京工業大学	67
7	国立大学法人京都大学	63
8	国立大学法人東京大学	57
9	早稲田大学	57
10	国立大学法人北海道大学	55
⋮	その他	347
合計		1,302

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。